



2022年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月30日

上場会社名 株式会社トリケミカル研究所
 コード番号 4369 URL <http://www.trichemical.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太附 聖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 欣秀

TEL 0554-63-6600

四半期報告書提出予定日 2021年12月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期第3四半期の連結業績(2021年2月1日～2021年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第3四半期	8,527	16.2	2,350	6.7	4,074	19.0	3,159	18.1
2021年1月期第3四半期	7,339	20.0	2,203	31.7	3,424	29.1	2,674	29.6

(注) 包括利益 2022年1月期第3四半期 3,228百万円 (25.4%) 2021年1月期第3四半期 2,574百万円 (35.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第3四半期	97.54	—
2021年1月期第3四半期	85.58	—

(注) 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年1月期第3四半期	26,708	20,238	75.8
2021年1月期	19,867	12,601	63.4

(参考) 自己資本 2022年1月期第3四半期 20,238百万円 2021年1月期 12,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期	—	0.00	—	68.00	68.00
2022年1月期	—	0.00	—		
2022年1月期(予想)				17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。なお、2021年1月期の「配当の状況」につきましては、実際の配当金の額を記載しており、2022年1月期(予想)につきましては、株式分割後の額を記載しております。

3. 2022年1月期の連結業績予想(2021年2月1日～2022年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	12.2	2,950	9.6	4,980	15.2	3,880	14.9	119.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年1月期3Q	32,498,640 株	2021年1月期	31,248,640 株
② 期末自己株式数	2022年1月期3Q	1,580 株	2021年1月期	1,580 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年1月期3Q	32,387,169 株	2021年1月期3Q	31,247,224 株

(注) 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気回復や活動制限の緩和を背景に景気は持ち直しの動きが見られるものの、依然として先行きの不透明な状態は続いております。個人消費が上昇傾向にあり、多くの製造業の業績に関しては比較的堅調である一方、非製造業の業績については大きく落ち込んだ水準のまま推移しております。

一方、当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましては、テレワークやオンライン授業の急速な普及などにより、広範な用途にわたり半導体需要が増加しております。そのため、現状では自動車業界向けに代表されるように半導体の生産が需要に追いつかない状態にあり、それらの解消に向けて、国内外で半導体製造設備の活発な投資が行われる見通しとなっております。

このような状況下、当社グループといたしましては、日本・台湾・韓国を中心とする東アジア地域に向けて、顧客からの需要の増加に応えるべく生産設備の導入や人員増強等を行うとともに、時差通勤・シフト勤務等を行うことで、感染防止に努めながらも生産性の向上及び新規製品製造のための体制構築を積極的に図ってまいりました。

また、中期経営計画における経営方針に基づき、半導体製造用化学化合物の生産・開発能力の向上を一層推し進め、海外を中心とした新規材料の需要増に即応できる体制を整えることが最優先の課題であると認識し、台湾における子会社の工場立ち上げと各種認証の取得、国内におきましては生産・品質管理体制の一層の強化に努めてまいりました。

一方、利益面に関しましても、収益性を維持しながら持続的な成長を図るため、全社を挙げての経費削減に継続して取り組み、一層の収益向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は8,527,370千円(前年同期比16.2%増)、営業利益は2,350,907千円(同6.7%増)となり、また、韓国関係会社SK Tri Chem Co., Ltd.に係る持分法による投資利益の計上等により、経常利益は4,074,844千円(同19.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,159,037千円(同18.1%増)となりました。

なお、当社グループの事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比6,023,923千円増加し、13,608,629千円となりました。その主な要因は、公募による新株式の発行により現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比817,290千円増加し、13,100,343千円となりました。その主な要因は、持分法による投資利益の計上により、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比83,261千円減少し、3,207,199千円となりました。その主な要因は、買掛金、1年内返済予定の長期借入金が増加した一方で、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比712,524千円減少し、3,263,384千円となりました。その主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比7,637,000千円増加し、20,238,390千円となりました。その主な要因は、公募による新株式の発行により資本金及び資本剰余金が増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年1月期の連結業績予想に関しましては、2021年8月31日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

現時点においては当社グループの事業活動における新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であります。今後当該感染症が各国の経済動向や、当社グループ及び顧客におけるサプライチェーンに与える影響等につきましては、引き続き注視を続けてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698,612	7,023,736
受取手形及び売掛金	2,783,207	3,338,712
電子記録債権	1,119,212	870,149
商品及び製品	13,422	64,820
仕掛品	713,613	805,868
原材料及び貯蔵品	881,878	1,251,027
その他	374,759	254,314
流動資産合計	7,584,706	13,608,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,020,683	5,229,794
減価償却累計額	△1,233,191	△1,430,918
建物及び構築物 (純額)	3,787,491	3,798,875
機械装置及び運搬具	2,669,674	3,070,285
減価償却累計額	△1,429,693	△1,641,292
機械装置及び運搬具 (純額)	1,239,980	1,428,993
工具、器具及び備品	2,195,213	2,570,737
減価償却累計額	△1,452,432	△1,649,117
工具、器具及び備品 (純額)	742,780	921,619
土地	714,933	714,933
その他	1,556,937	1,296,240
減価償却累計額	△162,616	△223,978
その他 (純額)	1,394,320	1,072,261
有形固定資産合計	7,879,507	7,936,684
無形固定資産	208,508	178,140
投資その他の資産		
投資有価証券	4,147,328	4,861,884
その他	47,708	123,633
投資その他の資産合計	4,195,036	4,985,518
固定資産合計	12,283,053	13,100,343
資産合計	19,867,759	26,708,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	525,821	776,475
短期借入金	580,000	—
1年内返済予定の長期借入金	615,547	815,755
未払法人税等	593,172	528,400
賞与引当金	76,084	237,092
その他	899,835	849,475
流動負債合計	3,290,460	3,207,199
固定負債		
長期借入金	3,160,646	2,502,639
退職給付に係る負債	102,327	108,552
その他	712,935	652,192
固定負債合計	3,975,908	3,263,384
負債合計	7,266,369	6,470,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	808,912	3,278,912
資本剰余金	709,912	3,179,912
利益剰余金	11,062,738	13,690,576
自己株式	△1,720	△1,720
株主資本合計	12,579,843	20,147,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△168	106
為替換算調整勘定	38,500	104,900
退職給付に係る調整累計額	△16,785	△14,298
その他の包括利益累計額合計	21,545	90,708
純資産合計	12,601,389	20,238,390
負債純資産合計	19,867,759	26,708,973

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年10月31日)
売上高	7,339,914	8,527,370
売上原価	3,882,507	4,840,784
売上総利益	3,457,406	3,686,585
販売費及び一般管理費	1,254,361	1,335,678
営業利益	2,203,044	2,350,907
営業外収益		
受取利息	62	101
受取配当金	171	196
持分法による投資利益	1,179,553	1,395,615
その他	116,388	393,122
営業外収益合計	1,296,175	1,789,036
営業外費用		
支払利息	25,320	24,612
株式交付費	—	30,545
為替差損	33,978	—
その他	15,845	9,941
営業外費用合計	75,144	65,099
経常利益	3,424,076	4,074,844
税金等調整前四半期純利益	3,424,076	4,074,844
法人税、住民税及び事業税	769,612	963,597
法人税等調整額	△19,621	△47,789
法人税等合計	749,991	915,807
四半期純利益	2,674,085	3,159,037
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,674,085	3,159,037

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)
四半期純利益	2,674,085	3,159,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,299	274
為替換算調整勘定	926	61,008
退職給付に係る調整額	2,901	2,487
持分法適用会社に対する持分相当額	△111,304	5,391
その他の包括利益合計	△99,177	69,162
四半期包括利益	2,574,908	3,228,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,574,908	3,228,200
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,424,076	4,074,844
減価償却費	580,698	748,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	168,229	159,830
受取利息及び受取配当金	△233	△298
支払利息	25,320	24,612
株式交付費	—	30,545
持分法による投資損益(△は益)	△1,179,553	△1,395,615
投資有価証券評価損益(△は益)	9,772	—
売上債権の増減額(△は増加)	△982,519	△288,491
たな卸資産の増減額(△は増加)	△349,764	△509,827
仕入債務の増減額(△は減少)	147,370	230,385
未払又は未収消費税等の増減額	△67,087	142,020
未払金の増減額(△は減少)	178,528	△16,843
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△12,965	△16,682
その他の流動負債の増減額(△は減少)	33,493	39,207
その他の固定負債の増減額(△は減少)	1,468	6,225
その他	△32,929	△148,807
小計	1,943,904	3,079,506
利息及び配当金の受取額	308,018	678,035
利息の支払額	△24,880	△24,754
法人税等の支払額	△764,427	△1,040,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,462,614	2,691,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△900	△899
有形固定資産の取得による支出	△2,004,394	△624,629
無形固定資産の取得による支出	△33,432	△46,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,038,727	△671,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	△580,000
長期借入れによる収入	1,150,000	—
長期借入金の返済による支出	△422,048	△457,799
リース債務の返済による支出	△61,961	△66,059
株式の発行による収入	—	4,909,454
自己株式の取得による支出	△295	—
配当金の支払額	△453,832	△530,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	711,862	3,274,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,494	30,397
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	134,254	5,325,124
現金及び現金同等物の期首残高	1,618,491	1,698,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,752,745	7,023,736

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2021年2月24日で払込が完了した公募による新株式の発行1,250,000株により、資本金が2,470,000千円、資本準備金が2,470,000千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が3,278,912千円、資本剰余金が3,179,912千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書において、追加情報に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

2021年11月23日に、当社上野原本社工場において火災事故が発生いたしました。

現在、関係当局のご指導を仰ぎつつ、復旧作業と併せて再発防止の徹底を図っております。このような状況下、現時点におきましては、撤去及び復旧に関わる費用や損害保険査定額等を合理的に見積もることは困難な状況であります。